

経 済 要 録

国

内

◆金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更について

日本銀行政策委員会は4月10日、①金融機関の預貯金等の金利の最高限度の変更、②勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度の変更についてI. のとおり決定するとともに、ガイドラインとしての預金細目金利をII. のとおり変更することを決定した。

I. 金融機関の預貯金等の金利の最高限度ならびに勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度について

(下線部分は今回改定、かっこ内は変更幅)

1. 臨時金利調整法に基づき定めている金融機関の預貯金等の金利の最高限度のうち、期間の定めがある預金の利率および利回りの最高限度ならびに納税準備預金およびその他の預金の利率の最高限度を下記(1)のとおり変更し、下記(2)により実施する。

(1) 銀行の預金または貯金の利率および定期積金の利回りの最高限度

期間の定めがある預金 (期間3か月以上の定期預金、据置貯金および定期積金をいう。)	年 <u>4.4%</u> (△0.6%)
--	-----------------------

当 座 預 金	無 利 息
---------	-------

納税準備預金(納税貯蓄組合預金を含む。)	年 <u>1.25%</u> (△0.5%)
----------------------	------------------------

その他の預金	年 <u>0.75%</u> (△0.5%)
--------	------------------------

ただし、預入期間が1か月以上で預入金額が1千万円以上または預入期間が3か月以上で預入金額が3百万円以上である定期預

金および据置貯金、預入期間が1か月以上で預入金額が1千万円以上である定期積金、譲渡性預金、外国政府、外国中央銀行および国際機関の非居住者円勘定の預金、貯金および定期積金、特別国際金融取引勘定において経理される預金、貯金および定期積金ならびに外国通貨建ての預金、貯金および定期積金については適用しない。

(2) 実施日

平成4年4月20日

ただし、平成4年4月19日までに受け入れた預金、貯金および定期積金のうち、期間の定めがあるものについては、当該預金、貯金および定期積金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

2. 臨時金利調整法に基づき定めている勤労者財産形成年金貯蓄および勤労者財産形成住宅貯蓄にかかる金融機関の金利の最高限度を下記(1)および(2)のとおり変更し、下記(3)により実施する。

(1) 金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法(昭和46年法律第92号)第6条第2項第1号に規定する契約(勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和57年法律第55号)附則第2条第3項および勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律(昭和62年法律第100号)附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。)にかかる預金または貯金であって、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第4条の3第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものならびに同項の規定の適用を受けること

ができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたものおよび最終預入日の3年前の日の前日以後において、当該預金または貯金の元本の合計額が同条第4項第3号に規定する最高限度額を超えることとなったもののうち、期間の定めが2年のもの（期限前払戻しの場合を除く。）にかかる利率の最高限度は、上記1.（1）および金融機関の金利の最高限度に関する件（昭和23年1月大蔵省告示第4号）第2項の規定にかかわらず年4.4%（△0.6%）とする。

- （2）金融機関の預金または貯金の利率のうち、勤労者財産形成促進法第6条第4項第1号に規定する契約（勤労者財産形成促進法の一部を改正する法律（昭和62年法律第100号）附則第2条第1項の規定により当該契約とみなされるものを含む。）にかかる預金または貯金であって、租税特別措置法第4条の2第1項の規定の適用を受け当該預金または貯金の利子が非課税とされるものおよび同項の規定の適用を受けることができないこととなる事実が生じたことにより当該預金または貯金の利子が課税されることとなるもので当該事実が生じた日前に預入されたもののうち、期間の定めが2年のもの（期限前払戻しの場合を除く。）にかかる利率の最高限度は、上記1.（1）および金融機関の金利の最高限度に関する件第2項の規定にかかわらず年4.4%（△0.6%）とする。

（3）実施日

平成4年4月20日

ただし、当該貯蓄にかかる期間の定めが2年の預金または貯金（期限前払戻しの場合を除く。）のうち、平成4年4月19日までに受け入れたものについては、当該預金または貯金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

II. 平成4年4月20日以降のガイドラインとしての金融機関の預貯金利率および定期積金利回りについて

（下線部分は今回改定、かっこ内は変更幅）

1. 金融機関の預貯金利率および定期積金利回り

（1）期間の定めがある預金

定期預金

期間3か月のもの	年 <u>2.15%</u> 以下（△0.6%）
期間6か月のもの	年 <u>3.4%</u> 以下（△0.6%）
期間1年のもの	年 <u>4.15%</u> 以下（△0.6%）
期間2年のもの	年 <u>4.4%</u> 以下（△0.6%）

ただし、

イ、期間2年のものの1年を経過した日に行われる中間利払の利率 年3.4%以下（△0.6%）

ロ、期限前払戻の場合の預入期間中の利率

（イ）預入期間が6か月未満の場合 当該払戻が行われる日の普通預金の利率以下

（ロ）預入期間が6か月以上1年未満の場合 年2.65%以下（△0.6%）

（ハ）預入期間が1年以上1年6か月未満の場合 年3.15%以下（△0.6%）

（ニ）預入期間が1年6か月以上の場合 年3.9%以下（△0.6%）

ハ、期限後利率

（イ）現払の場合（他預金への振替を含む） 当該現払が行われる日の普通預金の利率以下

（ロ）定期預金または据置貯金に継続書替の場合 継続預入後の定期預金または据置貯金の当該継続書替が行われる日の利率

据置貯金 定期預金の利率に準ずる

定期積金 年2.4%以下（△0.2%）

ただし、期限前払戻の場合の預入期間中の利回り

- (2) 当座預金 無 利 息
- (3) 納税準備預金（納税貯蓄組合預金を含む） 年1.25%以下（△0.5%）

ただし、納税目的以外の事由により払出のあった場合の、その払出の属する利息計算期間中の利率

- (4) その他の預金
- 普通預金および普通貯金 年0.5%以下（△0.5%）
- 通知預金 年0.75%以下（△0.5%）
- ただし、据置期間中に払戻のあった場合の預入期間中の利率
- 別段預金およびその他の雑預金 年0.5%以下（△0.5%）

2. 信用金庫等の特例

以下、略（不変）。

3. 金融機関相互間の特例

金融機関相互間の定期預金の利率は、上記1.にかかわらず、期間3か月以上6か月未満のものについては年2.65%（△0.6%）以下、期間6か月以上のものについては年3.65%（△0.6%）以下とする。

4. 経過措置

上記1.、2. および3. にかかわらず、平成4年4月19日までに受け入れた預金、貯金および定期積金のうち、期間の定めがあるものについては、当該預金、貯金および定期積金の預入期間満了の日までは、なお従前の例による。

郵便貯金利率

(単位 年%)

	変更後	変更前
通常郵便貯金	1.92	2.40
積立郵便貯金		
1年	2.64	2.88
2年	2.76	3.00
3年	2.88	3.12
定額郵便貯金		
1年未満	2.65	3.25
1年以上1年6か月未満	3.15	3.75
1年6か月以上2年未満	3.90	4.50
2年以上2年6か月未満	4.25	4.85
2年6か月以上3年未満	4.30	4.90
3年以上	4.40	5.00
定期郵便貯金		
6か月	3.40	4.00
1年	4.15	4.75
住宅積立郵便貯金 [住宅金融公庫等から貸付を受けた場合]		
1年以上2年未満	3.12	3.36
2年以上3年未満	3.60	3.84
3年以上4年未満	4.32	4.56
4年以上5年未満	4.56	4.80
5年	4.80	5.04
[住宅金融公庫等から貸付を受けない場合]		
1年以上2年未満	2.76	3.00
2年以上3年未満	2.88	3.12
3年以上4年未満	3.24	3.48
4年以上5年未満	3.48	3.72
5年	3.72	3.96
教育積立郵便貯金 [国民金融公庫等から貸付を受けた場合]		
1年以上2年未満	2.40	2.64
2年以上3年未満	2.64	2.88
3年以上4年未満	2.88	3.12
4年以上5年未満	3.12	3.36
5年	3.36	3.60
[国民金融公庫等から貸付を受けない場合]		
1年以上2年未満	2.64	2.88
2年以上3年未満	2.88	3.12
3年以上4年未満	3.12	3.36
4年以上5年未満	3.36	3.60
5年	3.60	3.84

◆郵便貯金利率の変更について

政府は4月15日、郵便貯金利率を以下のとおり変更し、4月20日から実施することを閣議決定した（「郵便貯金法施行令の一部を改正する政令」は4月15日付で公布）。

◆内国為替運営機構（東京銀行協会）、平成5年3月以降の全銀システムの同日決済化を決定

内国為替運営機構（東京銀行協会）は、4月15日に協議会を開き、同機構が運営している全銀シ

システムの決済方式を、現行の翌営業日決済から同日決済に改めることを正式に決定し、平成5年3月22日から実施することとした。

同日決済に移行すると、金融機関相互間の為替貸借は取引が実施された当日中に日銀当座預金を通じて最終的に決済され、オーバーナイトのリスクが解消されることになる。

◆「証券投資信託業務の免許基準の運用について」の改正について

大蔵省は4月24日、「証券投資信託業務の免許基準の運用について」の改正を行った。今回の改正は、本年1月28日の証券取引審議会報告書「証券市場における適正な競争の促進等について」の提言に沿って行われたもので、その概要は以下のとおり。

1. 設立母体の資格要件

(1) 投資信託委託会社の設立母体として、従来の「投資信託業務（投資信託の設定・運用または販売）を営んでいる会社」に加え、新たに「投資一任業務を営んでいる会社」を認める。

(2) 外国業者に関する資格要件のうち、「我が国投資信託市場における経験」を削除する。

2. 出資に関して、複数の会社による共同設立を新たに認める。

3. 投資信託委託会社の役職員数に関する要件を削除する（従来の基準では、30名程度必要とされていた）。

4. 受益証券の発行・管理を始めとする管理事務について、新たに第三者への委託を認める。

5. 最低資本金を従来の5億円から3億円に引下げる。

6. 免許審査の実施を、従来の「年1回程度」から「随時」とし、内免許申請受付から本免許までの標準処理期間を「概ね1か月程度」と定める。

◆大蔵省「金融システムの信頼回復のための措置について」を発表

大蔵省は4月30日、「金融システムの信頼回復のための措置について」を発表した。これは昨年発生した一連の金融不祥事に対して、当局がこれまで実施した措置および今後実施することとしている措置を中心に取りまとめたもので、その概要は以下のとおり。

I. 行政の透明化

1. 通達の見直し・整理

銀行局関係通達の簡素合理化を図るため、その

見直し・整理を以下のとおり行った。

①平成4年4月1日付で金融業界に共通の資金関係、預金関係、貯蓄関係のもの等131本を53本に整理。

②同4月30日付で普通銀行関係のもの192本を43本に整理。

2. 規制緩和

(1) 店舗行政の自由化・弾力化

①配置転換に係る規制の緩和

②内示場所の変更制限の緩和

③昇格制度・振替制度の緩和

④POSシステムおよび顧客の端末機等を利用した資金移動取引の届出の簡素化

(2) 預金金利自由化の推進

(3) 取扱商品の多様化

(4) 短期金融市場の整備・拡充

II. 検査体制の充実

1. 検査手法の改善等

2. 検査部門の統合

III. ノンバンクへの対応

1. ノンバンクの実態把握

2. ノンバンクの土地関連融資に関する指導

3. ノンバンク問題懇談会の開催

4. 金融機関の関連ノンバンク管理体制の強化

IV. 金融システムの安定性の強化

1. 金融機関の健全性確保のための枠組みの整備

2. 金融機関のディスクロージャーの推進

3. 預金保険制度の適切な運営

4. 金融機関の合併

5. リスク管理に対する国際協力

6. 全銀システムの同日決済化

V. 金融制度改革の実施

4年3月、金融・資本市場における有効かつ適正な競争を促進すべく、銀行等各業態が子会社により他業態の業務に参入できるようにするための規定を整備すること、銀行等の本体での証券化関連商品や私募の取扱いに関する業務の規定を整備することおよび協同組織金融機関の業務規制を緩和すること等を含む法律案「金融制度および証券取引制度の改革のための関係法律の整備等に関する法律案」を国会に提出した。

VI. その他

1. マネーローンドリング対策

2. 金融取引における暴力団の介入の排除

◆現行金利一覧

(4年5月15日現在) (単位 年%)

	金利	実施時期	() 内 前回水準
公定歩合			
・商業手形割引歩合ならびに国債、特に指定する債券または商業手形に準ずる手形を担保とする貸付利子歩合	3.75	4. 4. 1	(4.5)
・その他のものを担保とする貸付利子歩合	4.00	4. 4. 1	(4.75)
短期プライムレート	5.25	4. 4.10	(5.875)
長期プライムレート	6.0	4. 2. 3	(6.6)
住宅ローン金利			
・固定金利型	6.78	4. 3. 2	(7.32)
・変動金利型	6.0	4. 3. 2	(6.9)
政府系金融機関の貸付基準金利			
・日本開発銀行	6.0	4. 2. 3	(6.6)
・中小企業金融公庫・国民金融公庫	6.0	4. 2. 3	(6.6)
・住宅金融公庫	4.9	4. 1.27	(5.2)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	5.0	1. 7.28	(4.75)
(期間5年～7年)	5.45	4. 1.29	(5.5)
(期間7年以上)	5.5	4. 1.29	(6.0)
銀行等の預貯金金利 (日本銀行のガイドライン利率)			
・定期預金			
3か月	2.15	4. 4.20	(2.75)
6か月	3.4	4. 4.20	(4.0)
1年	4.15	4. 4.20	(4.75)
2年	4.4	4. 4.20	(5.0)
・定期積金	2.4	4. 4.20	(2.6)
・普通預金	0.5	4. 4.20	(1.0)
・通知預金	0.75	4. 4.20	(1.25)
郵便貯金金利			
・定額貯金 (1年以上1年6か月未満)	3.15	4. 4.20	(3.75)
・積立貯金 (1年)	2.64	4. 4.20	(2.88)
・通常貯金	1.92	4. 4.20	(2.4)
・定期貯金 (1年)	4.15	4. 4.20	(4.75)
信託配当率			
・指定金銭信託合同運用口 ㉑			
1年以上のもの	4.15	4. 4.20	(4.75)
2年以上のもの	4.45	4. 4.20	(5.05)
5年以上のもの	5.0	4. 2. 6	(5.6)
・貸付信託 ㉒			
2年のもの	4.6	4. 4.21	(5.2)
5年のもの	5.12	4. 2. 6	(5.72)

(注) 1.市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの数の銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

2.信託配当率は各行自主決定金利。

㉑既契約分については実施日以降に始まる計算期から適用。

㉒実施日以降設定分に適用するほか、既設定分は実施日付から6か月後に決算期の到来する分から適用。

◆公社債発行条件

(4年5月15日現在)

		発行条件	改定前発行条件
国債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<5月債> <u>5.657</u> <u>5.7</u> <u>100.27</u>	<4月債> 5.445 5.5 100.35
割引国債 (5年)	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 発行価格 (円)	<5月債> 5.503 4.374 76.50	<1月債> 5.503 4.374 76.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<4月13日発行分> 3.646 3.625 99.4041	<1月13日発行分> 4.406 4.375 99.2808
政府保証債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<5月債> <u>5.919</u> <u>5.8</u> <u>99.25</u>	<4月債> 5.757 5.6 99.00
公募地方債 (10年)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<5月債> <u>5.939</u> <u>5.9</u> <u>99.75</u>	<4月債> 5.778 5.7 99.50
利付金融債 (3年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<5月債> 5.100 5.1 100.00	<4月債> 5.100 5.1 100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回 (%) 表面利率 (%) 発行価格 (円)	<5月債> 5.100 5.1 100.00	<4月債> 5.100 5.1 100.00
割引金融債	応募者利回 (%) 同税引後 (%) 割引率 (%) 発行価格 (円)	<5月債> <u>4.155</u> <u>3.391</u> <u>3.97</u> <u>96.01</u>	<4月債> 4.504 3.669 4.29 95.69

(注) アンダーラインは今回改定箇所。

◆ 7 国蔵相・中央銀行総裁会議（G 7）の共同 声明について

主要先進 7 国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国）の大蔵大臣および中央銀行総裁は、4 月 26 日（日本時間 27 日）、ワシントンにおいて、以下のような共同声明を発表した。

1. 7 国蔵相・中央銀行総裁会議声明

（1）カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国および米国の大蔵大臣および中央銀行総裁は、本日、ワシントンにおいて会合した。大臣および総裁は、物価安定を伴う世界経済の成長を強化するための協調的努力を強めることについての 1 月 25 日の合意に照らし各国経済の動向を検討し、この目的に向け一層の措置を採ることの適切性につき検討した。IMF 専務理事がこの議論に参加した。

（2）大臣および総裁は、いくつかの G 7 諸国において景気回復の一層の兆しが現われていることに留意した。ほとんどの G 7 諸国においてインフレは大幅に低下し、インフレ上昇圧力も引続き鎮静化している。いくつかの G 7 諸国では、短期金利が大幅に低下してきている。消費者および企業の負債問題も小さくなりつつある。いくつかの国には引続き不均衡が存在するが、ほとんどの国では対外不均衡は大幅に縮減しつつある。

（3）しかし、大臣および総裁は、本年の G 7 諸国全体の経済活動は潜在力を下回り、成長は失業の減少を達成するには不十分であるかもしれないことを引続き懸念した。回復が依然遅れている国がいくつかある一方、以前には比較的力強い成長を示していたいくつかの国では成長が顕著に減速してきている。彼らは、消費者および投資家のコンフィデンスを強化し、インフレなき持続的成長を回復することが、雇用を増大し、途上国における成長を促進するとともに、東欧の新生民主国家および旧ソ連の新しい独立国による市場経済へ

の成功裡の移行を助け、更に、開放的な世界貿易システムを維持するうえで不可欠であることにつき合意した。

（4）このような背景の下、大臣および総裁は、世界の成長を強化するという観点から、各国の経済政策をレビューした。財政政策については、彼らは、必要とされる投資を促進するため、政府の民間貯蓄に対する需要を削減することの重要性を強調した。その関連で、彼らは、大きな財政不均衡を有するすべての国において、信頼できる中期的な再建戦略を通じて財政赤字を削減する必要性を強調した。このことは、長期にわたる財政不均衡が存在する国および例を見ない厳しい調整に取り組んでいる国の双方にとって重要である。特に、大きな財政赤字、比較的高いインフレ、過剰な賃金上昇および緊縮的な金融政策を伴う国は、成長を促進するためにバランスのとれた政策アプローチをとるべきである。成長が弱く大きな財政赤字を抱えている他のいくつかの国では、中期的な財政再建努力を損なうような措置は避けるべきである。財政上の不均衡が抑えられてきており、景気後退が回避されている国においては、公的支出のコントロールを維持しつつ、中期的によりよい成長に資するよう適切な措置を目指すべきである。大きな黒字があり、かつ、成長が落ちている国においては、政策決定者は適切な措置を通じて内需を強化する可能性を念頭に置いておくべきである。

（5）金融政策については、大臣および総裁は、ほとんどの G 7 諸国においてコストおよび価格圧力が低下し、いくつかの国ではそれにより金利の大幅な低下がもたらされてきていることを歓迎した。それにもかかわらず、実質金利は引続き高く、世界の投資および成長を妨げている。彼らは、過剰な賃上げ圧力を抑制しつつインフレの面において良好な成果を生むことと財政再建を進展させることが金利

の一層の低下の基礎を提供するであろうとの見解を示した。

(6) 大臣および総裁は、経済効率を向上させ資源配分における市場の役割を促進させるような構造改革を、すべての国が積極的に進める必要性を強調した。彼らは、とりわけ補助金および硬直性の削減が必要であることを強調した。そのような政策は、経済が拡大するにつれ、インフレを伴うことなく一層高い率の成長を可能にするであろう。市場アクセスの改善および世界貿易の持続的拡大も、成長の向上に資するであろう。この関連で、彼らは、ウルグアイ・ラウンドを早期かつ成功裡に終結させる重要性を再び強調した。

(7) 大臣および総裁は、為替市場の動向についてもレビューした。為替市場は、最近数か月全般的に安定しているが、しかし、彼らは、前回の会合以来の円の下落は調整プロセスに貢献していないことに留意した。彼らは、引続き市場の動向を見守っていくことに合意するとともに、為替市場において緊密に協力するとのコミットメントを再確認した。これらは、景気回復の促進に資することとなる。

(8) 大臣および総裁は、旧ソ連の新共和国のIMFおよび世銀への早期加盟を歓迎した。彼らは、それらの共和国が市場原理に基づいて経済の安定と改革を図るという政策を採用していることの重要性を強調した。彼らは、それらすべての新共和国に対し、市場経済のための適切な法律的枠組みを整備することを促した。彼らは、それらすべての新共和国に対し、国際機関によって支援されうる経済調整プログラムの策定を迅速に進めていくことを求めた。大臣および総裁は、G7諸国が、これら新生独立国家が効果的で広範な市場改革を遂行していくことに対し、支援する用意があることを強調した。彼らは、信用能力を回復すること、特に、債務支払義務を遵守することによりそうすることの重要性を強調した。彼らは、対外債務に関する了解覚書(MOU)に新共和国が追加的に署名を行ったことを歓迎した。

(9) 大臣および総裁は、旧ソ連や世界の他の地域で起こっている歴史的変化を支援するため、IMFが十分な資金を有するべきであると確信している。したがって、彼らは、すべてのIMF加盟国に対し、合意されたIMF増資および関連する第3次IMF協定改正を実現するための所要の措置を早急に執ることを強く求めた。

(10) 大臣および総裁は、EBRDの責務の重要性を強調した。彼らは、EBRDが、そのエネルギーに関する業務において原子力の安全性に優先度を置くとの意図を歓迎した。彼らは、EBRDが東欧および新共和国の経済改革を支援すべきであるとの信念を強調した。彼らは、EBRDは、民間部門の発展および国有企業の民営化のための現行の密度の濃いプログラムに努力を集中させることにより、この目的を最もよく実現することができると考えている。

(11) 大臣および総裁は、第三世界諸国がその開発を継続することの重要性に留意し、途上国の成長見通しに関する最新の予測を歓迎した。彼らは、最近のアルゼンチンに関する債務合意を含め国際債務戦略における進展を歓迎するとともに、その他の国と民間銀行との交渉においても結論を得るよう促した。大臣および総裁は、パリ・クラブが、最貧国に対してケース・バイ・ケースで強化された債務救済を導入するとの合意を最近実施したことを歓迎し、いくつかの低中所得国の特別な状況に関するケース・バイ・ケースでの継続的な検討を行っていくことに留意した。

2. ロシアの代表との会合に関するG7ステートメント

(1) G7の大蔵大臣および中央銀行総裁は、ロシアで起こっている歴史的な状況について議論するために、ロシアのガイダル副首相およびその他の代表と本日、会合した。

(2) ロシアの代表は、自国の経済状況、1992年のロシアの資金必要額、既に実施している諸改革、およびIMFの融資を可能とする経済

改革プログラムを実施するための追加的な政策措置のタイミングと導入についての決意を表明した。

(3) 大臣および総裁は、ロシアで既に実施されている改革を歓迎した。彼らは、ロシアにおいて、強力でかつ包括的なマクロ経済改革、構造改革の採用により市場経済を確立していく他に生産的な選択肢がないことを強調した。彼らは、ロシアおよびIMFが以下の内容の包括的な安定化・改革プログラムについて早期に交渉を完結することを促した。

- ・経済を安定化し、政府の役割を縮小するために、財政赤字を削減すること
- ・通貨量の増大を抑えることにより、インフレをコントロールし、採算のとれない企業に対する信用供与を停止すること
- ・民営化、個人財産の所有を含め、市場経済の発展を可能にするために必要な法的枠組みおよび契約法の制定を行うこと
- ・生産の増大を促進し、外貨獲得を助長するための農業およびエネルギー部門の改革を行うこと
- ・旧ソ連邦独立国家の対外支払いを可能とするような外貨集中制度を整備すること
- ・単一かつ市場ベースの為替レートを現実的な水準に設定すること

(4) この関連で、大臣および総裁は、IMFと合意されるプログラムの枠の中で、最近発表された240億ドルの多国間資金支援パッケージを供与することにより、困難な移行の期間におけるロシアの改革努力を支援することに対するコミットメントを表明した。

(5) この目的を達成するため、彼らは、他の諸国とともに、相当規模の二国間支援を供与し、ロシアの対外債務についての債務返済延期措置（デファール）の追加を検討し、国際金融機関からの相当程度の資金供与を支持することを通じ、最大限180億ドルまでの資金を供与する用意がある。

(6) 大臣および総裁は、60億ドルのロシアの為替安定化基金をファイナンスするため、G10が

GABを発動することを支持する用意がある。同基金は、包括的なIMFプログラムとの関連で設立され、ループルを安定化し、通貨交換性を促進し、ロシアの改革努力への信認を高めることを目的とする。

◆ドイツ政府、92年補正予算案、中期財政計画骨子を閣議決定

ドイツ政府は、5月13日、連邦政府の92年補正予算案および96年までの中期財政計画骨子を閣議決定した。その概要は以下のとおり。

1. 92年補正予算案

92年補正予算案による歳出増加は39億マルクにとどまる一方、財源（歳入）については税収増（35億マルク）、EC向け支払いの減少（21億マルク）等から65億マルクの増収が見込まれており、この結果、92年の連邦政府の財政赤字は、当初予算対比26億マルク減の427億マルクと、前年（521億マルク）比100億マルク程度縮小する見通し。

このうち歳出面をみると、東独における投資の追加的な刺激策として、自治体における構造改善支出の補助、復興金融公庫の住宅近代化融資枠増加等が計画されているほか、本年1月にパリ・クラブで取決められた旧ソ連債務の元本返済猶予等が見込まれている。

2. 96年までの中期財政計画骨子

96年までの中期財政計画骨子は以下のとおり（なお、本計画は、93年末の東独債務整理基金の廃止に伴う負担や、95年以降の信託公社債務の半額負担等もカバーするもの）。

- ・96年までの歳出の伸びを名目で年平均2.5%までに制限。
- ・93年の財政赤字の上限額は400億マルク。また、昨年7月に策定した94～95年の財政赤字の上限額は不変（94年 300億マルク、95年 250億マルク）。
- ・税の増収は、財政赤字削減に優先的に充当。
- ・新規の支出項目ないし継続的支出の積み増しは、それに見合う経費削減がなされ

た場合にのみ認められるとの取決めに94年まで延長。

上記の財政赤字削減努力に関連し、ヴァイゲル蔵相は連邦政府だけでなく、州、市町村レベルにおいても同様の努力が行われることを要望。具体的には、中期的な歳出の伸び（名目）の上限を、西独の州・市町村について3%、東独の州・市町村については7～8%とし、これによって連邦政府を含む公共部門全体の上限を3%（名目GNP成長率の半分程度）とすることを提言。

ドイツ連邦財政の動向

（億マルク、＜＞内前年比増加額、（）内前年比％）

	1988年	89年	90年	91年 (見込み)	92年 (補正後)	中期財政計画		
						93年	94年	95年
歳出	2,754 (2.4)	2,898 (5.2)	3,802 (31.2)	4,018 (5.7)	4,260 (6.0)	n.a.	n.a.	n.a.
歳入	2,400 (△0.6)	2,706 (12.8)	3,335 (23.2)	3,497 (4.9)	3,833 (9.6)	n.a.	n.a.	n.a.
赤字幅	354 (79)	192 (△162)	467 (275)	521 (54)	427 (△94)	400	300	250

（注）東独債務整理基金およびドイツ統一基金に対する給付を除くと、92年の歳出（補正後）の伸びは2.8%。

◆英国、ベース・レートを0.5%引下げ

イングランド銀行は5月5日午前、9.875%の市場介入金利で買いオペ（期間1～14日物）を実施した旨発表した（これまでの10.375%から0.5%ポイントの引下げ）。これを受けて、ロンドン手形交換所加盟銀行は、ベース・レート（基準貸出金利）を10.5%から10.0%へ0.5%引下げる旨発表し、即日実施した。本措置により、昨年10月以降の今次利下げ局面でのベース・レート引下げは、合計9回（累計引下げ幅5.0%）となった。

◆フランス銀行、預金準備率を引下げ

フランス銀行は5月7日、預金準備率を表のように一部引下げ、5月16日より適用する旨発表。なお、フランス銀行によると、本措置により、約310億フランの準備預金負担減がもたらされる由（この結果準備預金平均残高は、これまでの400～500億フランから100～200億フランへと大幅に減少する見通し）。

本措置発表を受けて、仏銀各行では、5月11日よりプライム・レートを0.5%引下げる旨発表（10.35%→9.85%）。

フランスの預金準備率

（単位：%）

	現 行	改定後
要 求 払 い 預 金	4.1	1.0
定 期 性 預 金 （期間1年以内）	0.5	据置き
同（期間1年超）	0	据置き
通 帳 預 金	2.0	1.0
外 貨 預 金	0	据置き

◆IMF、旧ソ連邦共和国のうち14か国の加盟を承認

IMF（国際通貨基金）は、4月27日、旧ソ連邦共和国のうち14か国（アルメニア、ベラルーシ、エストニア、グルジア、カザフスタン、キルギスタン、ラトビア、リトアニア、モルドバ、ロシア、タジキスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン）の加盟を、総務投票により可決した。

なお今回加盟承認されなかったアゼルバイジャンについては、5月4日に承認された。

IMFの出資総額に占める加盟時の各共和国の出資シェアは以下のとおり（第9次増資発効後もシェアは変わらない）。

（単位：%）

ア	ル	メ	ニ	ア	0.05
ア	ゼ	ル	バ	イ	0.08
ベ	ラ	ル	ー	シ	0.20
エ	ス	ト	ニ	ア	0.03
グ	ル	ジ	ア		0.08
カ	ザ	フ	ス	タ	0.17
キ	ル	ギ	ス	タ	0.04
ラ	ト	ビ	ア		0.06
リ	ト	ア	ニ	ア	0.07
モ	ル	ド	バ		0.06
ロ	シ	ア			3.00
タ	ジ	キ	ス	タ	0.04
ト	ル	ク	メ	ニ	0.03
ウ	ク	ラ	イ	ナ	0.69
ウ	ズ	ベ	キ	ス	0.14
15	か	国	計		4.76

◆香港、預貸金金利を引下げ

香港銀行協会は、5月4日、銀行預金金利の0.5%ポイントの引下げを実施。これを受けて主力2行（香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行）は、同日よりプライム・レートを0.5%ポイント引下げた。

今回の措置について、同銀行協会は、「米国金利の低下を背景として香港ドル買い（米ドル売り）圧力が強まったことを受けたもの」とコメント。

香港の預貸金金利の推移

(単位 年%)

		旧金利 (11月4日変更)	新金利 (5月4日以降)
普通預金		3.50	3.00
定期預金	1 か 月	4.25	3.75
	3 か 月	4.75	4.25
	6 か 月	5.00	4.50
	1 年	5.75	5.25
プライム・レート		8.50	8.00

◆マレーシア、支払準備率を引上げ

マレーシア中央銀行（バンク・ネガラ・マレーシア）は、5月2日、金融機関に対する支払準備率の1%ポイントの引上げ（7.5%→8.5%）を実施。

今回の措置は、最近の内外金利差拡大に伴う外資流入により生じた過剰流動性吸収や、国内の景気好調を背景とした物価上昇圧力の抑制を目的としたもの（これに伴う市中からの流動性吸収額は、約13億リンギ）。

◆豪州、公定歩合を引下げ

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、5月6日、公定歩合（オフィシャル・キャッシュ・レート）の1%ポイント引下げを実施（7.5%→6.5%）。

今回の措置につき、オーストラリア準銀では「インフレ圧力が低位にとどまる中、回復の遅れている景気の一段の梃子入れを企図したもの」（フレーザー総裁）とコメント。

なお、公定歩合引下げは、本年に入り2回目（90年1月以来通算12回目、下げ幅累計11.5%）。